

女性市長大いに語る—森会長を囲んで—



すえまつ のりこ
末松 則子
すずか市長(三重県)



おだぎ まさよ
小田木 真代
たかはぎ市長(茨城県)



もり たみお
森 民夫
全国市長会会長 長岡市長



くぼ た きみこ
久保田 后子
うべ市長(山口県)



いとう かおり
伊東 香織
くらしき市長(岡山県)



こし なおみ
越 直美
おおつ市長(滋賀県)

平成11年に男女共同参画社会基本法が成立し、男女が互いに人権を尊重しながら、個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現が社会的な課題と位置づけられるようになりました。また、政府においても女性の活躍促進を最重要課題のひとつに掲げています。

座談会では、森会長を囲んで、小田木・高萩市長、末松・鈴鹿市長、越・大津市長、伊東・倉敷市長、久保田・宇部市長にお集まりいただき、都市運営の現状や今後の目標、女性の活躍促進に向けた取り組みなどについて、幅広くお話しいただきました。(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)



森 民夫
(全国市長会会長 長岡市長)

都市運営の現状と今後の目標

森 政府の成長戦略の柱にも「女性の活躍促進」が掲げられていますが、女性が生き生きと活躍できる地域社会の構築は、各都市においても大きな課題であると思います。その意味でも、当事者でもある女性市長の皆さんと、それぞれの政策課題や女性の活躍促進の在り方について、率直に意見を交わす機会を持たたいと思っています。

それでは、まず各市長に、それぞれの都市運営の現状や目標などについてご紹介いただきたいと思っています。

小田木 県議会議員を4期務めた後、平成26年3月に市長に就任しました。住民の方々に一番近い場所で、かつ決定権を持つ立場で、市政に携わりたい。その思いから市長選を戦うことを決意した次第です。

市長に就任以来、「市民のために、市民とともに、責任ある行政」を基本理念に据えて、「安全な」「安心な」「活力ある」まちづくりを進めています。

「安全な」「安心な」まちづくりの点からも、

結婚して子育てをしたいと考えている方々へ必要な情報を必要なときに提供できるよう、相談体制の拡充などに努めています。



小田木 真代
高萩市長(茨城県)

高萩市において特に大きな課題になっているのが東日本大震災からの復興です。今回の大震災では東北3県ばかりでなく、高萩市においても、全壊家屋が222棟、半壊が1172棟、一部損壊が4256棟に及ぶなど、甚大な被害がありました。以来、住宅の解体はもとより、地震や津波により壊れた道路や河川堤防の復旧、さらには福島第一原発事故による風評被害対策を推進してきました。加えて、



出産祝品購入費助成事業(すこやかベビー券)の交付

津波避難拠点施設の整備として市営住宅や小中学校に屋上階段を設置するなど、津波対策にも取り組んでいます。

さらに、東日本大震災で市庁舎が被災し、使用不能になったため、庁舎の再建に取り組んでいます。全国的に入札不調が相次いでいますが、計画通り平成29年3月の完成を目指したいと考えています。

「活力ある」まちづくりとしては、観光振興なども活発に進めているほか、平成31年に茨城県で開催される国体において、ウエイトリフティングの競技会場に内定したことから、関連の大会を誘致するなど、市民の機運の盛り上げにも力を注いでいます。

そのほか、271haにも及ぶ市内の広大な山林が、ポータスカウト連盟の活動拠点とし



F1日本グランプリの「鈴鹿市民応援席」を設置

て段階的な整備が行われていますので、これを支援するとともに、将来的に市の活性化にもつなげていきたいと考えています。

末松 ご案内の通り、鈴鹿市はF1日本グランプリが開催される国際観光都市で、10年前には全国で唯一「モータースポーツ都市宣言」を行いました。さらに、お茶や鶏卵が県内の生産量を誇るなど、農業も盛んで、特にお茶に関しては地元産の「鈴鹿抹茶」のブランド化にも取り組んでいます。また、本田技研工業の鈴鹿製作所が開設されて半世紀が経つなど、ものづくり産業も順調に発展しています。

現在、この鈴鹿市で大きな課題となっているのが南海トラフを震源とする地震に対する備えです。私自身、東日本大震災直後の平成23年5月に市長に就任したこともあり、この

間、減災、防災を市の喫緊の課題と受け止め、各種対策を進めてきました。

さらに、子育て支援と食育支援の観点から、選挙公約に掲げた「中学校の完全給食」にも取り組み、来年度から実施されることになりました。

また、将来のまちづくりという視点では、現在、新たな中・長期的計画の策定も進めています。幸いなことに、鈴鹿市はまだ人口減少に見舞われていませんが、いかに持続可能な都市をつくっていくか、市民とともに知恵を絞っているところです。

同時に、市内には南米諸国のニューカマーを中心に、58カ国7500人ほどの外国人住民が暮らしていることから、多文化共生社会にも取り組んでいるほか、平成23年からは国のパイロット事業として第三国定住難民受入れ事業も実施しています。

さらに、市民のニーズが多様化する中、積極的に市民の皆さまに地域づくりへ参画いただくよう、行政区単位で地域づくり協議会の立ち上げも促進しています。将来的には地域予算を設けるなど、住民が主体的に地域の課題に取り組む仕組みをつくっていききたいと考えています。

越 私がかねてから、女性が「仕事か、結婚か」の二者択一を迫られている現状を改善したい、仕事をしながら、子育ても両立できる社会をつくりたいとの考えを持っていました。そこで、まずは市役所をそのモデルに位置付け、先行的に取り組みを進めていこうとの考えから、市の男女共同参画推進委員会に専門部会を設置し、「プロジェクトW委員会」を立ち上

末松 則子
鈴鹿市長(三重県)

女性市長を当選させる
市民というのは意識が高い。
大きな変革や改革を
求めているのではないかと
思います。

げました。性別にかかわらず、庁内のさまざまな部署の担当者をメンバーに加えた、男女共同参画の職場を実現する委員会です。本日は女性市長による座談会ですので、まず、大津市で実施しているこの取り組みについてご紹介したいと思います。

この委員会で検討されたテーマの1つは女性の管理職への昇任推進でした。大津市役所



大津市遠景(比叡山から琵琶湖南湖を見た景色)

では約45%が女性職員であるにもかかわらず、女性の管理職に占める割合は22・1%。行政職に限るとたったの4・5%に過ぎません。

職員アンケートを行った結果、「管理職になれば仕事量が増え、生活との両立に支障が出る」「経験や知識が不足し、自信が持てない」などが大きな理由として浮かび上がってきました。そこで委員会では、時間外勤務の削減や継続的なモチベーションの維持、メンター制度の導入等の具体策を提示しました。同時に、これまで利用が極めて少なかった、男性職員の育児休業取得の推進に向けても検討を行いました。

一連の検討を終えて、強く認識されたことがあります。それは女性が輝く社会というのが、男性も輝く社会であるということ。女性

女性が働きにくい職場は、男性にとっても働きにくい。まずは、こうした慣習を市役所から変えていきたいです。



越 直美
大津市長(滋賀県)

が働きにくい社会や職場は、男性にとっても働きにくい、そうした弊害、慣習をまず市役所から改善していきたいと考えています。

伊東 倉敷市は、江戸時代からの伝統的な町並みが連なる倉敷美観地区や、瀬戸内海国立公園特別指定地域、瀬戸大橋など、さまざまな観光資源を有し、多くの観光客の皆様を訪れていただいております。近年、さらに地域の個性と魅力を活かした施策にも力を入れて

おります。岡山県内で国から初の認定を受けた「中心市街地活性化基本計画」の中でも、倉敷美観地区における電線類の地中化や、町屋・古民家の再生活用を進めるなどした結果、新たに80万人の来街者創出につながっています。また、日本の経済を支えてきた水島コンビナート企業の活性化に加え、最近では、国産ジーンズ発祥の地である児島地区の、こだわりの地元ジーンズメーカーが軒を連ねる「児島ジーンズストリート」が全国から注目を集めています。さらに、「玉島ハーバーアイランド」に、航空機産業など先端企業誘致を行うなど、地域経済の活性化に力を入れています。

さらに、人口減少や東京一極集中への対策も不可欠です。平成26年5月に日本創成会議が地方自治体にとって大変衝撃的な報告をされ、このままでは国の将来が危うい状況が示されました。政府は、9月に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、国・地方が協力して人口減少や東京一極集中是正に取り組み体制を構築したことは、大変意義あるものと思えますし、私自身も有識者の一人として「まち・ひと・しごと創生会議」に参加しています。私からは、国は地方の実情をしっかりと踏まえ、国にしかできない政策、例えば、政府機関の地方移転、地方への企業移転促進のための優遇税制措置の導入、子育て支援の強化、規制改革や地方分権の推進、地方大学の活性化、地方創生のための新たな交付金創設などについて提言しています。

また、倉敷市では、平成26年に成立した改正地方自治法で制度化された地方中枢拠点都市を中心とする新たな広域連携の仕組みにつ



伊東 香織
倉敷市長(岡山県)

待機児童対策などに取り組んだ結果、働く女性の数が1割も増加。合計特殊出生率も1.50から今では1.61にまで向上しました。

いて、国の平成26年度モデル事業地域に選定され、現在、高梁川流域圏の7市3町で連携して取り組んでおります。今後、地域の企業、大学、金融機関、民間団体、市民の皆さんと連携して取り組みを進めることで、魅力ある

地域づくりと圏域全体の経済成長を目指してまいります。

久保田 宇部市は石炭産業の振興により形成された工業都市ですが、戦後のエネルギー革命に伴い、石炭産業が衰退した際には化学工業・セメント工業へ転換を図るなど、産業構造の変革にうまく対応し、持続的な発展を続けてきました。

また、その過程において、ばいじん汚染が発生するなど、公害に悩まされた時期もありましたが、「産・官・学・民」が同じテーブルについて解決策を話し合う、いわゆる「宇部方式」に基づいた対策を推進した結果、公害問題を自ら克服した歴史も有しています。

以来、環境共生都市として、まちの美化と心の潤いを目指す「緑化運動」「花いっぱい運動」を展開したり、昭和36年以来、大規模な野外彫刻の公募展「UBEビエンナーレ(現代日本彫刻展)」を2年に1度開催するなど、「緑と花と彫刻のまち」として独自の発展を遂げました。

現在では、工業をベースとしながらも、新たな経済活性化の試みとして、6次産業化を推進し、地産の農水産物を利用した宇部市ならではの「うべ元氣ブランド」商品の開発、認証と販売を進めているほか、ものづくりのまちとして発展してきたまちの特性を活かした、産業観光にも力を入れています。併せて、私自身も先頭に立って企業誘致などに取り組み、成果を挙げています。

また、地域と行政が協働して、健康長寿のまちづくりを推進するとともに、県内の市町村では初めて、宇部市配偶者暴力相談支援セ



倉敷市的美観地区(倉敷川の畔から鶴形山南側の街道)

ンターを設置するなど、健康で安心して暮らせる環境づくりも進めています。

ほかにも、20年前からじわじわと人口減少が続いている状況を改善しようと、少子化対策として学童保育環境の充実や、県内最多の病児・病後児保育施設の開設、乳幼児医療費の負担軽減、予防接種費用の一部助成を推進するなど、子育てしやすい地域づくりにも注力した結果、着実に出生率も上がってきました。

人口減少・少子化対策に向けて

森 現在は全国的に人口減少・少子化対策が大きな行政課題になっています。女性市長として、どのようにこの問題に対応しているか、ぜひ、お聞きかせください。

女性の活躍する姿が見えてくれば、世の中は変わるはず。そのためにも、地域で女性の活躍、参画を促しています。



久保田 后子
宇部市長(山口県)

伊東 私は平成20年に市長に就任しましたが、そのときから公約に掲げていたのが、「子育てするなら倉敷で」と言われるまちづくりの推進です。市長に就任後、保育所及び学童保育の待機児童対策を中心に取り組みを強力に進めました。その後、6年が経過しましたが、この間、民間保育所を7園新設して定員を570名増加、国に先駆けて妊婦健康診査の14回までの公費負担拡大、学童保育の受け入

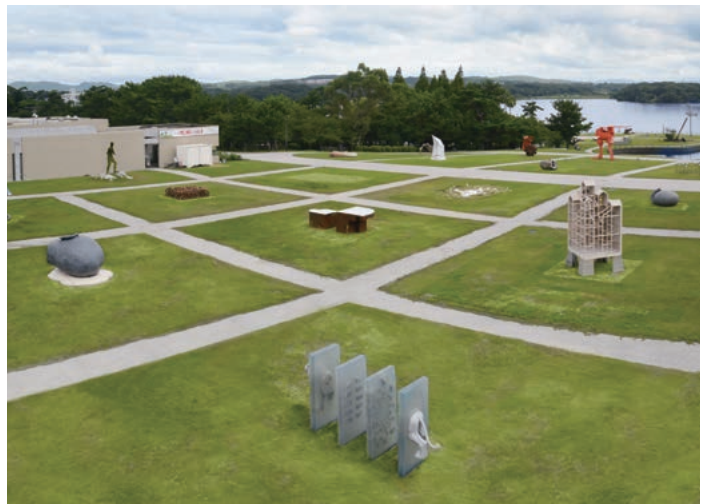
れを小学校6年生までに拡大し、受入児童数を865人増やしたほか、子ども医療費公費助成も就学前から小学校6年生までに拡大するなど、妊娠出産から子育てまで切れ目のない支援を進めてきました。その結果、市内の働く女性の数は約1割増え、合計特殊出生率も1・50から今では1・61にまで上昇しています。

越 大津市では子育て中であっても、働きたいと思っている女性が、いつでも働ける環境をつくることを目標にしています。その一環として大津市でも待機児童対策として民間保育園の増設、小学校の児童クラブの時間延長などに積極的に取り組んでいます。

小田木 高萩市は待機児童や学童保育の問題は発生していません。医療費についても、子育ては家庭が基本という考え方がありますが、1回目の診療の際に600円をお支払いいただきますが、平成26年10月から、中学校3年生まで医療費助成を行っています。しかし、今のところ、まだ出生率に結び付いていません。そこが大きな課題だと考えています。

森 子どもの出生は伝統や文化に影響される部分もあるでしょう。例えば北陸地方は住宅が広くて親世代との同居率が高い。祖父母が子どもの面倒を見ることができると、出生率も比較的高くなる傾向があるようです。とはいえ、倉敷市のように、出生率1・6台に到達するのは難しいですが。

伊東 若者世代にとって魅力的なまちであるか、加えて、雇用の場が多くあるかどうかも重要な要素になると思います。魅力的なまちで住みやすい、子どもを産み育てやすい、お



野外彫刻国際コンクール「UBEビエンナーレ(現代日本彫刻展)」も開催しているときわ公園(宇部市)

母さんも子どもを預けて働きやすい、その結果、市内の経済も活性化していく。このように子育て支援の充実は、まちづくりの大きな柱になると考えています。

効果的な情報発信の在り方とは

久保田 情報提供、情報発信も重要です。これまで情報伝達的手段としてパンフレットなどを充実させてきたものの、必要な方に必要な情報を効果的に伝えられていないという課題がありました。

そこで、宇部市では今年度、市役所の中に女性を対象とした仕事の相談窓口「ウイメンズワークナビ」を設置しました。就労を希望する女性に対し、さまざまな相談を受け付ける窓口です。

実際、子育て中の女性が仕事を探す場合には、給与や休暇だけではなく、保育所や学童保育をはじめとした子育て支援策など総合的な情報が必要になります。この窓口を市役所に設置したことで、ワンストップでさまざまな部署の担当者がきめ細かく情報を提供できるようになりました。

森 それはうまい方法だと思いますが、市役所に窓口を設けても、なかなか市民が訪れてくれない、利用してくれないという場合もあります。特に子育てに不安を抱えるお母さんにとって、市役所はハードルが高い場合もあるように思います。

例えば、自分の子どもが、発達が遅れている、もしかしたら障がいを抱えているのではないかと思っても、市役所の窓口相談に向くことは難しいでしょう。心理的に負担が大きいですから。

そこで、長岡市では、保育士が常駐する、子育て施設「子育ての駅」を開設しました。子どもたちを遊ばせながら、自然にお母さんもお母さんと顔を



じみになって、それとなく相談もできる施設です。医療費の助成なども重要ですが、このような市民の具体的なニーズに沿った取り組みを行えば、市民から非常に喜ばれるのです。

末松 特に発達障がいに関しては、乳幼児健診と就学前健診の間に、5歳児健診を設けると、早期発見につながりやすいことから、小児科の先生から5歳児健診が必要との声も上がっています。

久保田 宇部市では小児科の先生方の協力をいただいで、5歳児健診を実施しているのですが、保護者からとても喜ばれています。当初は希望者に限っていたのですが、そうすると逆に周りの目があって利用しにくいとの声がありましたので、5歳児全員を対象に実施しています。

小田木 高萩市でも、私が市長に就任後、結婚して子育てをしたいと考えている方々へ必要な情報を必要ときに提供できるよう、専門相談員を配置して、相談体制の拡充に取り組んだり、地域少子化対策事業ホームページ「はぎハピ」の開設を進めるなどしています。さらに、市民からメールでも相談を受け付けていますし、24時間体制で健康や子育てに関する電話相談も始めました。

久保田 宇部市でも子育ての悩み、子どもに関する相談を24時間365日受け付ける「子どもに関する24時間相談ダイヤル」を開設していますが、多くの方にご利用いただいています。相談機能の重要性を改めて認識しています。

女性の活躍をいかに促進するか

越 国としても女性の活躍促進が課題になっ

ていますが、実際のところ女性市長はたったの2%弱。極めて少ないわけですが、その背景にはどのような事情があると思いますか。

久保田 社会全体に、まだ男女共同参画が浸透していないという点も問題点の一つでしょう。そうした状況を改善させるには、まずは地域で女性の活躍、参画を促すことだと思います。さまざまな分野で、女性が活躍する姿を見せてくれば、世の中は変わって来ると思います。宇部市では協議会や審議会においても積極的に女性を登用し、現在は目標に掲げていた女性委員比率50%に到達することができました。

末松 女性市長を当選させる市民というのは、やはり大きな変革や改革を求めているのではないかと思います。私自身も市民から言われるのですが、女性はクリーンであり、しっかりと約束を守ってくれるという信頼感があるようです。確かに、私が最初に県議会議員選挙に立候補した際には「女性が出るのか」とまで言われたこともありましたが、近年は女性政



治家に対する意識も大きく変わっているように思います。

森 女性、男性に限らず、市長さんは責任を伴うし、ストレスがたまる仕事ですよ。強い動機がなければ務まらない仕事だと思います。その動機にもいろいろあるわけですが、女性の方々の場合は、男性にありがちな名誉欲からは縁遠いように思います。趣味でも仕事でも、純粹に楽しもう、頑張ろうとする姿勢が強いように感じます。公民館の合同芸術大会などを訪れても、女性の皆さんの生き生きと活動される姿が印象的です。

久保田 私たちの時代は、家庭科は女子、技術科は男子というように、はっきりと分かれていました。今では性別に限らず、誰もが家庭科を受けるようになるなど、教育も大きく変わってきました。その影響を受けて、今の若者世代、特に男性の意識も変化が出てきているように思います。

森 確かに、教育の要素は大きいですね。私は、「お前は世の中のためにやることをやれよ」という教育を受けた世代。それが大人になったの仕事をなどにも影響しているように思いますが、今はあまりそういうことを言わなくなりました。

伊東 倉敷市では、平成27年の10月9、10、11日に、男女共同参画社会の実現に向けた国内最大の大会である「日本女性会議2015倉敷」を開催し、全国から約3000人が参加されます。「ライフステージとそれぞれの男女共同参画」をテーマとして、幅広い層に男女共同参画の重要性を認識頂けるよう、倉敷の地から全国に発信していきたいと考えております。

越 市役所において、いかに管理職に昇任する女性を増やすかという点について、皆様のご意見をお聞かせいただきたいと思えます。

久保田 私が市長に就任してからは、積極的に女性職員にマネジメント研修や政策形成研修などを受けるように促しています。そのおかげで、政策形成の部門でも、女性の課長も増やすことができるようになりました。

末松 女性職員を昇任させるときには、鈴鹿市では女性2人以上、できれば4人一緒に昇任させています。そうすることで、女性管理職が一人で悩んだり、孤立化するリスクを小さくすることができると思っています。

伊東 私は、女性職員の育成にも力を入れ、職場で大きな力を発揮してもらいたいと考えています。また、これまで採用が少なかった技術職の女性職員も、積極的に採用しています。

小田木 女性の活躍推進は重要ですが、目指すべきは機会の平等であって、結果の平等ではないと考えています。高萩市でも、そうした認識の下に、女性職員の人材育成をしつかり行っていきたいと思えます。

末松 本日はこうした座談会の機会を設けていただいて、とても勉強になりました。現状では女性の市長の首長のネットワーク組織がありませんが、こうした組織が市長会の中に設けられれば、非常にありがたい。活発に情報交換することで、まちづくりにも大きな効果が出てくるように思っています。

森 脳科学者の中には、男女間で脳の構造自体も異なると指摘する人もいます。必ずしも私は確信を持っているわけではありませんが、

しかし、女性の方々はコミュニケーションの取り方が断然うまいし、直感的な感性は男性よりもよほど優れているように感じます。いざにせよ、男性とは違う角度から物事を発想し、成果を挙げる女性の皆さんが大いに活躍することで、社会の中に新たな化学反応が起きてほしいと期待しています。

ぜひ、これからも全国市長会、さらには各都市の発展のためにもさまざまなご意見をお聞かせいただきたいと思えます。本日はどうもありがとうございました。

(平成26年11月12日、ルポール麴町にて開催)

本コーナーは隔月掲載となります。次回は3月号に掲載予定です。



